

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	産業環境部	清掃課	内線等	8007
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	資源物分別回収事業		
根拠法令等	廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	A 法令	B 条例	C 規則	D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

人と自然が共生する潤いあるまちづくり	廃棄物
--------------------	-----

事務事業の内容

対象	蒲郡市民が排出する資源物に対して
手段	回収業務を委託することによって
想定する成果	ごみの減量・資源化を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
委託料	55,755千円	55,755千円	55,755千円
資源物回収量	7,500トン	7,175トン	7,500トン
廃棄物回収量	42,618トン	43,237トン	43,500トン

成果指標

成果指標名	1トン当たりの資源化委託料	資源物回収率
成果指標の説明	資源物回収委託料/資源物回収量	資源物回収量/廃棄物回収量 × 100

事業の進捗状況

一般会計

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	7,434円/トン
	実績	7,434円/トン	7,771円/トン	-
成果指標	計画	-	-	17.2%
	実績	17.6%	16.6%	-
事業費	事業費	55,755	56,716	57,184
	人件費	27,581	25,615	21,055
	(人数)	3.3人	3.1人	2.5人
	合計	83,336	82,331	78,239
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	83,336	82,331	78,239

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	2	資源物の回収量が増えていない。
経済効率性	1	2	委託料は同額でも回収量にバラつきがある。
事務効率性	3	2	回収事業を全面的に委託している。
必要性	3	3	法・条例の主旨からも市が実施すべきである。
小計	8 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	資源物回収事業に市民の意見があまり反映されていない。
合計	9 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	ごみ減量のためには資源物の回収量が増えていく必要があるが実際に大きな変化がない。しかし、環境保全のために市が積極的に事業を推進していく必要がある。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

びん選別装置の能率向上に伴い、市民の分別作業に係る煩雑さを解消するため、びんの分別を三色のかごから一つのかごに排出できるよう簡略化した。

今後改善すべき点

プラスチック製容器包装を回収することによって、資源化及び可燃ごみの減量化を図る。

平成16年度予算に反映する項目

プラスチック製容器包装回収に伴い、分別回収委託料を増額する。

組織、人員に関する提言

資源物回収業者が回収している古紙等をストックヤードで選別・保管している作業を古紙問屋へ直送することで資源物担当職員の減員を図りたい。

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	産業環境部	清掃課	内線等	8007
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	リサイクルプラザ粗大、不燃ごみ処理施設運営管理事業				
根拠法令等	廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

人と自然が共存する潤いのあるまちづくり	廃棄物
---------------------	-----

事務事業の内容

対象	資源化施設であるリサイクルプラザ（粗大、不燃ごみ処理部門）を
手段	合理的な管理運営をすることによって
想定する成果	経費の軽減を図る。

事業の概要

(円/t)

項目	平成13年度実績		平成14年度実績		平成15年度計画	
	トン当りの収入単価	トン当りの処理単価	トン当りの収入単価	トン当りの処理単価	トン当りの収入単価	トン当りの処理単価
粗大・不燃ごみ	968	27,970	1,098	32,778	1,035	31,559

成果指標

成果指標名	1トン当りの処理経費（収入比率）	設備の事故数（操業停止日数）
成果指標の説明	収入単価/処理単価×100（%）	設備の事故数（操業停止日数）

事業の進捗状況

（一般会計）

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	3.3%
	実績	3.5%	3.3%	-
成果指標	計画	-	-	0
	実績	0	0	-
事業費	事業費	35,235	54,957	54,678
	人件費	33,432	33,052	33,688
	(人数)	4.0人	4.0人	4.0人
	合計	68,667	88,009	88,366
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	2,376	2,948	2,898
	一般財源	66,291	85,061	85,468

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	リサイクルプラザとしての機能は果しているが資源化の徹底としての対策が不十分。
経済効率性	1	2	粗大・不燃は市民・事業者の処理負担の低さから収入率が低い。特に事業者は自らの責任で処理する点で検討を要す。
事務効率性	2	2	受入れ方、人員の配置等の対策が必要である。
必要性	2	2	事業者の処理責任という点から、市の本来業務が再考すべきである。
小計	7 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	建設時に関係者（総代各氏）に意見聴取したがその範囲にとどまっている。
合計	8 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	環境対策からは必要であるがその方法、負担については検討すべき課題は多い。現状では急な展開は困難であるので当面は以下の課題対策等を実施し経費を削減する手立てを取ること。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

<p>スプレー缶等の爆発事故対策のため、搬入ごみの中から手選別で選り分けガス抜きし、かつ安全性を高めるため残留ガスをさらに排出させるため不燃ピットに仮置きしてから必ず粗破砕機に通すことを実施した。</p>
--

今後改善すべき点

<p>粗大不燃の収入率を増やすため、前処理工程に要する処理費用の負担を創設すべきである。（この件は他の前処理工程も同様）ただし負担割合について市の方針が必要となる。 プラザに配置する人員の合理化を期すため、搬入の曜日規制をするのも一方法である。</p>
--

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	産業環境部	清掃課	内線等	8007
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	ユトリーナ蒲郡運営管理事業		
根拠法令等	ユトリーナ蒲郡管理規則	A 法令	B 条例	C 規則	D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

人と自然が共存する潤いのあるまちづくり	廃棄物
---------------------	-----

事務事業の内容

対象	市民に
手段	焼却場から発生する余熱を利用したリラクゼーション施設を提供することによって
想定する成果	市民の健康の保持・増進を図る。

事業の概要

(千円)

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
年間利用者	41,726人	47,482人	49,500人
稼働日数	311日	321日	330日
管理費	69,538	67,098	69,434
収入	23,743	25,653	26,032

成果指標

成果指標名	日平均利用者	収益率
成果指標の説明	年間利用人員/年間稼働日数	(収入-支出)/収入×100

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			150人
	実績	134人	148人	
成果指標	計画			-186.1%
	実績	-242.2%	-209.9%	
事業費	事業費	69,538	67,098	69,434
	人件費	11,701	12,395	5,053
	(人数)	1.4人	1.5人	0.6人
	合計	81,239	79,493	74,487
財源内訳	国	0	0	0
	県	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	23,743	25,653	26,032
	一般財源	57,496	53,840	48,455

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	非常勤職員の人数を見直し、14年度に30名から24名に減員できた。
経済効率性	1	2	施設運転分（人件費）程度を収入で賄いたい。
事務効率性	2	2	予算執行についても非常勤職員にまかせたい。
必要性	1	1	市民の健康の保持及び増進のために必要な施設であるが、民間で対応できる事業である。
小計	6 / 12 満点中	7 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	建設時に地元と協議した。
合計	7 / 15 満点中	8 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	C	ごみ処理施設の代替として、健康増進を目的に市街化調整区域に建設され、市の直営又は公共的団体への委託で運営できる。利用人員・使用料は、増加傾向にあり、経費節減に努めているが、経済効率が悪い。
------	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

- ・非常勤職員の減員（30名から24名）

今後改善すべき点

- ・収入増加のための、入場者を増やすための方策を検討したい。
- ・PR方法の検討

平成16年度予算に反映する項目

- ・入場者増加の催事を検討し、予算に反映したい。

組織、人員に関する提言

- ・運営管理を公共的団体への委託の検討

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載